

平成17年3月期 個別財務諸表の概要



平成17年5月20日

会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社

コード番号 6862

(URL <http://www.minato.co.jp>)

代表者 取締役社長

氏名 遠藤 窮

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長

氏名 石田 順

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県

神奈川県

TEL (045)591-5611(代)

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 1,000株) ・ 無

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,963	(8.2)	63	(20.9)	28	(44.3)
16年3月期	1,814	(5.5)	79	(9.1)	50	(15.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	滞任株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	24	(192.2)	2 66	- -	2.1	1.0	1.4
16年3月期	8	(82.3)	0 91	- -	0.7	1.8	2.8

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 9,113,338株 16年3月期 9,113,621株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
16年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	2,906	1,175	40.5	129	03
16年3月期	2,885	1,149	39.8	126	12

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 9,113,241株 16年3月期 9,113,441株

2. 期末自己株式数 17年3月期 1,911株 16年3月期 1,711株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	920	5	40	0 0	0 0	0 0
通期	2,100	55	10	0 0	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円10銭

上記予想は、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減少)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産		1,363,392	47.2	1,427,677	49.1	64,285
現金及び預金		207,156		177,341		29,814
受 取 手 形		89,384		52,681		36,703
売 掛 金		526,263		653,863		127,599
製 品		161,472		108,244		53,227
原 材 料		108,733		122,586		13,852
仕 掛 品		220,161		266,656		46,495
貯 蔵 品		1,147		973		173
前 払 費 用		9,138		8,188		949
関係会社貸付金		8,800		3,000		5,800
未 収 入 金		30,905		34,047		3,142
そ の 他		629		793		164
貸 倒 引 当 金		400		700		300
固 定 資 産		1,522,585	52.8	1,478,708	50.9	43,876
有 形 固 定 資 産		1,151,738	39.9	1,120,825	38.6	30,912
建 物		299,061		275,366		23,695
構 築 物		1,975		1,725		249
機 械 及 び 装 置		4,734		4,284		449
車 両 運 搬 具		2,956		2,319		637
工 具 器 具 備 品		37,222		31,342		5,880
土 地		805,788		805,788		-
無 形 固 定 資 産		4,744	0.2	3,621	0.1	1,123
電 話 加 入 権		2,831		2,831		-
ソ フ ト ウ ェ ア		1,913		790		1,123
投 資 そ の 他 の 資 産		366,101	12.7	354,261	12.2	11,840
投 資 有 価 証 券		60,541		63,108		2,566
出 資 金		850		850		-
従 業 員 長 期 貸 付 金		5,800		5,750		50
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		493,930		479,410		14,520
保 険 積 立 金		16,582		18,274		1,692
そ の 他		14,511		13,082		1,429
貸 倒 引 当 金		226,113		226,213		100
資 産 合 計		2,885,977	100.0	2,906,386	100.0	20,408

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,244,078	43.1	794,101	27.3	449,977
支払手形	263,321		226,411		36,910
買掛金	115,546		112,218		3,328
短期借入金	733,200		295,500		437,700
一年以内返済 予定長期借入金	50,344		69,744		19,400
未払金	35,000		31,252		3,747
未払費用	8,430		10,850		2,419
未払法人税等	6,213		10,886		4,672
前受金	2,055		2,086		30
預り金	1,965		2,085		119
賞与引当金	24,000		25,000		1,000
製品保証引当金	4,000		8,000		4,000
その他	-		65		65
固定負債	492,526	17.1	936,388	32.2	443,861
社債	220,000		470,000		250,000
退職給付引当金	9,086		17,220		8,133
長期借入金	128,812		311,868		183,056
繰延税金負債	10,038		12,094		2,055
再評価に係る繰延税金負債	124,589		125,206		616
負債合計	1,736,605	60.2	1,730,490	59.5	6,115
資本金	1,000,000	34.7	1,000,000	34.4	-
資本剰余金	223,514	7.7	223,514	7.7	-
資本準備金	223,514		223,514		-
利益剰余金	141,823	4.9	117,541	4.0	24,282
当期末処理損失	141,823		117,541		24,282
土地再評価差額金	53,090	1.8	52,473	1.8	616
その他有価証券評価差額金	14,809	0.5	17,694	0.6	2,884
自己株式	218	0.0	244	0.0	26
資本合計	1,149,371	39.8	1,175,896	40.5	26,524
負債・資本合計	2,885,977	100.0	2,906,386	100.0	20,408

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕		当 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕		比較増減 (は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	1,814,984	100.0	1,963,836	100.0	148,851
売 上 原 価	1,238,638	68.2	1,396,556	71.1	157,918
売 上 総 利 益	576,346	31.8	567,279	28.9	9,066
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	496,477	27.4	504,118	25.7	7,640
営 業 利 益	79,868	4.4	63,161	3.2	16,707
営 業 外 収 益	(12,217)	(0.7)	(12,387)	(0.6)	(169)
受 取 利 息	2,691		2,614		77
受 取 配 当 金	414		702		287
賃 貸 料	5,691		6,017		326
そ の 他	3,420		3,053		366
営 業 外 費 用	(41,377)	(2.3)	(47,308)	(2.4)	(5,931)
支 払 利 息	36,828		35,827		1,001
手 形 売 却 損	1,117		1,950		833
支 払 保 証 料	-		9,102		9,102
そ の 他	3,431		428		3,002
経 常 利 益	50,709	2.8	28,240	1.4	22,468
特 別 利 益	(-)	(-)	(5,341)	(0.3)	(5,341)
投資有価証券売却益	-		5,341		5,341
特 別 損 失	(36,499)	(2.0)	(3,500)	(0.2)	(32,999)
投資有価証券評価損	1,499		-		1,499
貸倒引当金繰入額	35,000		-		35,000
役員退職慰労金	-		3,500		3,500
税引前当期純利益	14,209	0.8	30,082	1.5	15,873
法人税、住民税及び事業税	5,900	0.3	5,800	0.3	100
当 期 純 利 益	8,309	0.5	24,282	1.2	15,973
前 期 繰 越 損 失	150,133		141,823		8,309
当 期 未 処 理 損 失	141,823		117,541		24,282

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理案

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 株主総会承認日 平成 16 年 6 月 29 日	当 期 株主総会承認予定日 平成 17 年 6 月 29 日	比 較 増 減 (は減少)
		金 額	金 額	
当 期 未 処 理 損 失		141,823	117,541	24,282
損 失 処 理 額		-	-	-
次 期 繰 越 損 失		141,823	117,541	24,282

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ……………

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの ……………

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……………

個別法による原価法

原材料 ……………

移動平均法による原価法

貯蔵品 ……………

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……………

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

無形固定資産 ……………

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……………

従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。

製品保証引当金 ……………

製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

退職給付引当金 ……………

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

前期まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」については、当期において重要性が増したため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「支払保証料」は2,882千円であります。

(追加情報)

前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
_____	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割 4,574 千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,572,649 千円</p> <p>2. 担保に供されている資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">299,061 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,104,849</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">733,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,812</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">912,356</td> </tr> </table> <p>上記担保付債務の内 839,020 千円 (短期借入金 733,200 千円、一年以内返済予定長期借入金 38,920 千円、長期借入金 66,900 千円) については、取締役社長遠藤窮が個人として債務保証を行っており、その他に 73,336 千円 (一年以内返済予定長期借入金 11,424 千円、長期借入金 61,912 千円) については、取締役社長のほか取締役 2 名が債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>	建 物	299,061 千円	土 地	805,788	合 計	1,104,849	短期借入金	733,200 千円	一年以内返済予定		長期借入金	50,344	長期借入金	128,812	合 計	912,356	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,596,006 千円</p> <p>2. 担保に供されている資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">275,366 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,081,154</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,744</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,868</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">67,945</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">745,057</td> </tr> </table> <p>上記担保付債務の内 683,145 千円 (短期借入金 295,500 千円、一年以内返済予定長期借入金 58,320 千円、長期借入金 261,380 千円、割引手形 67,945 千円) については、取締役社長遠藤窮が個人として債務保証を行っており、その他に 61,912 千円 (一年以内返済予定長期借入金 11,424 千円、長期借入金 50,488 千円) については、取締役社長のほか取締役 2 名が債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>	建 物	275,366 千円	土 地	805,788	合 計	1,081,154	短期借入金	295,500 千円	一年以内返済予定		長期借入金	69,744	長期借入金	311,868	割引手形	67,945	合 計	745,057
建 物	299,061 千円																																		
土 地	805,788																																		
合 計	1,104,849																																		
短期借入金	733,200 千円																																		
一年以内返済予定																																			
長期借入金	50,344																																		
長期借入金	128,812																																		
合 計	912,356																																		
建 物	275,366 千円																																		
土 地	805,788																																		
合 計	1,081,154																																		
短期借入金	295,500 千円																																		
一年以内返済予定																																			
長期借入金	69,744																																		
長期借入金	311,868																																		
割引手形	67,945																																		
合 計	745,057																																		
<p>3. 土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令 (平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 118,072 千円</p>	<p>3. 土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令 (平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 156,206 千円</p>																																		
<p>4. 授 権 株 式 25,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 9,115,152 株</p> <p>5. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">150,813 千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	150,813 千円	<p>4. 授 権 株 式 普通株式 25,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 9,115,152 株</p> <p>5. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">145,726 千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	145,726 千円																														
売 掛 金	150,813 千円																																		
売 掛 金	145,726 千円																																		
<p>6. _____</p>	<p>6. 受取手形割引高 67,945 千円</p>																																		
<p>7. 資本の欠損の額 142,042 千円</p>	<p>7. 資本の欠損の額 117,786 千円</p>																																		
<p>8. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,711 株</td> </tr> </table>	普通株式	1,711 株	<p>8. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,911 株</td> </tr> </table>	普通株式	1,911 株																														
普通株式	1,711 株																																		
普通株式	1,911 株																																		
<p>9. 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>9. 同左</p>																																		
<p>10. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 14,809 千円</p>	<p>10. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 17,694 千円</p>																																		

(損益計算書関係)

前 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	当 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕																																				
<p>1. 関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">2,531 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸 借 料</td> <td style="text-align: right;">4,173</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 37%であります。主なものはつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">87,877 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">42,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">164,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">30,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">13,789</td> </tr> </table> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、173,235 千円 であります。</p>	受 取 利 息	2,531 千円	貸 借 料	4,173	販 売 手 数 料	87,877 千円	製品保証引当金繰入額	4,000	役 員 報 酬	42,120	給 与 手 当	164,500	福 利 厚 生 費	30,204	賞与引当金繰入額	9,000	減 価 償 却 費	13,789	<p>1. 関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">2,470 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸 借 料</td> <td style="text-align: right;">4,173</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 37%であります。主なものはつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">75,259 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">42,945</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">158,728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">30,251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">11,012</td> </tr> </table> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、170,974 千円 であります。</p>	受 取 利 息	2,470 千円	貸 借 料	4,173	販 売 手 数 料	75,259 千円	製品保証引当金繰入額	8,000	役 員 報 酬	42,945	給 与 手 当	158,728	福 利 厚 生 費	30,251	賞与引当金繰入額	10,000	減 価 償 却 費	11,012
受 取 利 息	2,531 千円																																				
貸 借 料	4,173																																				
販 売 手 数 料	87,877 千円																																				
製品保証引当金繰入額	4,000																																				
役 員 報 酬	42,120																																				
給 与 手 当	164,500																																				
福 利 厚 生 費	30,204																																				
賞与引当金繰入額	9,000																																				
減 価 償 却 費	13,789																																				
受 取 利 息	2,470 千円																																				
貸 借 料	4,173																																				
販 売 手 数 料	75,259 千円																																				
製品保証引当金繰入額	8,000																																				
役 員 報 酬	42,945																																				
給 与 手 当	158,728																																				
福 利 厚 生 費	30,251																																				
賞与引当金繰入額	10,000																																				
減 価 償 却 費	11,012																																				

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると

認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前 期

当 期

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却
累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>工具器具備品</u>	<u>工具器具備品</u>
取得価額相当額	23,574 千円	17,106 千円
減価償却累計額相当額	<u>14,647 千円</u>	<u>6,391 千円</u>
期末残高相当額	8,927 千円	10,714 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	2,421 千円	3,421 千円
<u>1 年超</u>	<u>6,505 千円</u>	<u>7,293 千円</u>
合計	8,927 千円	10,714 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4,206 千円	2,912 千円
減価償却費相当額	4,206 千円	2,912 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

前期(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当期(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰 延 税 金 資 産	繰 延 税 金 資 産
繰 越 欠 損 金 332,744 千円	繰 越 欠 損 金 287,299 千円
た な 卸 資 産 699,729	た な 卸 資 産 680,751
貸 倒 引 当 金 91,064	貸 倒 引 当 金 91,490
有 形 固 定 資 産 20,874	有 形 固 定 資 産 20,913
関 係 会 社 株 式 12,928	関 係 会 社 株 式 12,992
会 員 権 11,455	会 員 権 11,512
そ の 他 14,534	そ の 他 20,445
繰 延 税 金 資 産 小 計 1,183,331	繰 延 税 金 資 産 小 計 1,125,404
評 価 性 引 当 額 1,183,331	評 価 性 引 当 額 1,125,404
繰 延 税 金 資 産 合 計 -	繰 延 税 金 資 産 合 計 -
繰 延 税 金 負 債	繰 延 税 金 負 債
その他有価証券評価差額金 10,038	その他有価証券評価差額金 12,094
繰延税金負債合計 10,038	繰延税金負債合計 12,094
繰延税金資産(負債)の純額 10,038	繰延税金資産(負債)の純額 12,094
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価差額金 124,589	再評価差額金 125,206
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内容の記載は省略しております。	法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0% 住民税均等割 19.3% その他 0.2% 評価性引当金 47.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.3%

役員の変動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。